

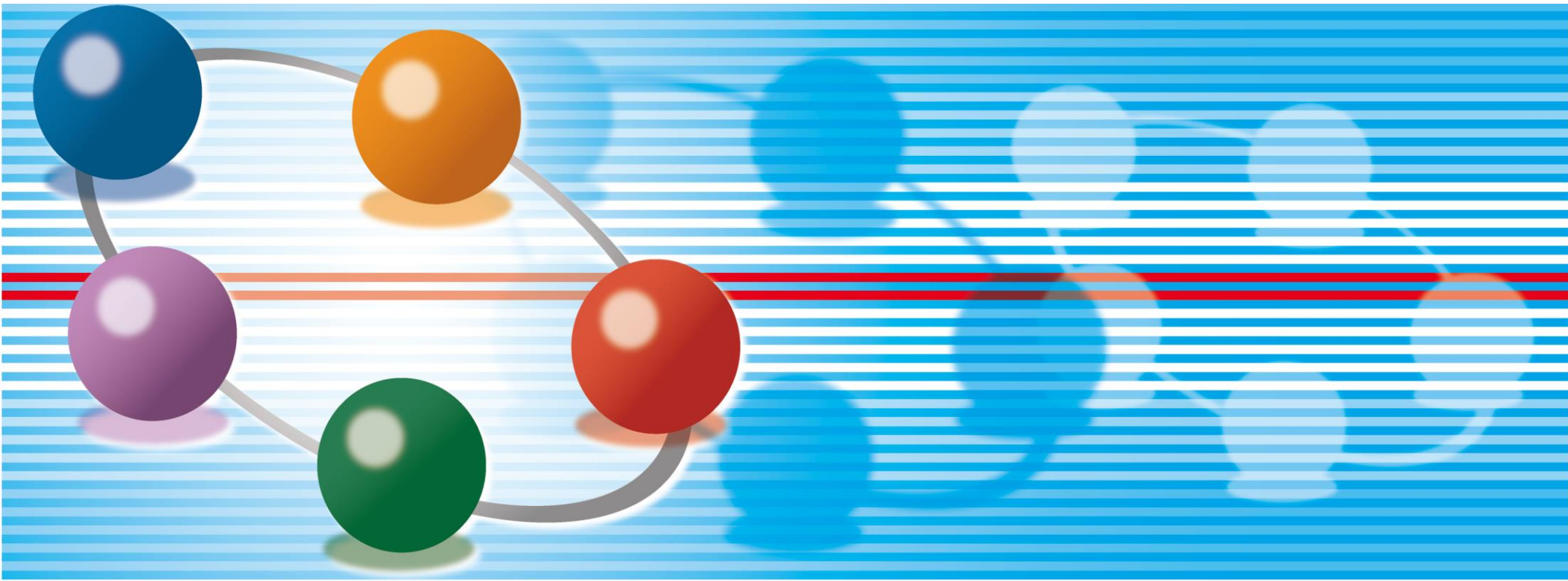


株式会社カワタ 2023年3月期第2四半期 決算説明会 質疑応答 Q & A

2022年11月22日

(今回は、説明会会場およびウェビナー形式にて
質疑応答を実施しております。)

(証券コード 6292 東証スタンダード市場)



決算説明会（2022.11.22）質疑応答Q & A

Q: EV関連の売上は全体の2割弱ということだが、受注も同じようなベースで考えて良いか。半年前の説明会では、去年は1割以下という話だったが増えていると考えると良いか。売上のネックになっている部材不足はEV関連でも影響を受けているのか。

A: 売上が2割弱に増えているという中、受注についても当然増加していると理解いただいてよい。部材の長納期化に対してのEV関連への影響は、電気関連の部品が長納期化しているなので、影響がゼロというわけではない。

Q: EV関連の受注はどれくらい増えているか数字はお持ちか。

A: 具体的な数字は差し控えたい。

(続く)

決算説明会（2022.11.22）質疑応答Q & A

（続き）

Q: 下期の受注見通しはどうか。全体的な成形機事業の環境はそれほど良いとは言えないなか、貴社の製品の受注は上期に比べ下期は横ばい傾向が続くと見ているのか。できれば、EV関連、VRレンズ、スマホ系についても個別で増減傾向があればコメントいただきたい。

A: 受注に関しては、上期に比べて増えると見ている。特に光学系については、台湾でのARの設備投資を盛んに引き合いいただいているので増えると見ている。ARはスマホ関連と見ていただいてもよい。

Q: スマホ関連の話は最近そんなにいい話を聞かないのだが、貴社ではVRに加えてARの話があるので、スマホが増えるとの理解でよいか。

A: そう考えていただいてもよい。

Q: さすがに中国のスマホは厳しいとの理解でよいか。

A: 中国もスマホのレンズの引き合いは増えている。1台あたりに搭載されるレンズが増えていることが影響している。

（続く）

決算説明会（2022.11.22）質疑応答Q & A

（続き）

Q: 来年は受注残が消化されるので業績としてはよく見えると思うが、再来年以降を見据えて、受注は横ばいという話があったが、自然体の売上は200億円を超えられると思うか。

A: 非常にザクつとした話になるが、半導体不足が下期だけで元通りになるとは感じておらず、完全に元通りになるのはいつ頃かというのは見えていない。受注については四半期ベースで少なくとも60億円はキープできている。ポテンシャル的には四半期で60億円とすると、納期として3か月ぐらいと思っているので、60億円の4倍の240億円が通常時のペースと思っている。当然、案件によって足が短い案件、長い案件があるが、平均すると3～4か月が平均的な数字であり、半導体不足の問題が通常に戻ればそれくらいはいけると考えている。

Q: 今期に関しては下期に盛り返す計画になっていると思うが、2か月経過した時点で手ごたえはどうか。特に利益面ではどうか。

A: 修正計画に対してフォローアップしているが今のところ変更はない。上期と下期で一番大きな違いは中国上海のロックダウン。上期は3月後半からロックダウンがあり業績には大きく影響した。そういう意味で下期は大きな改善が見込まれる。

（続く）

決算説明会（2022.11.22）質疑応答Q & A

（続き）

Q: 再来期以降を見据えた時の全体の利益率はどれくらいと見ているのか。今期については4%、高かった時は10%程度の時もあったと記憶している。部材価格が上がっている中で、利益率についてどう見ているか。売上が230億円～240億円というところが前提となると思うが教えて欲しい。

A: 決算説明会資料32ページに中期的な数値目標を示している。若干堅めかもしれないが、安定的な成長という点では2024年3月期、2025年3月期当たりが一つの目安と考えている。

Q: 利益率について、現状の経営環境を踏まえた上で、ある程度の確度は持っているとの認識でよいか。

A: 弊社としてはこの程度は目指していくべきものと認識している。

（了）

● お問い合わせ先

粉体・粒体加工技術をベースに 新素材開発の未来を切り開く

IRに関するお問い合わせ先

株式会社カワタ 総務人事部

電話：06-6531-8211

e-mail：ir6292@kawata.cc

将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。また、業界等に関する記述につきましても、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。